

【令和2年度】

可児市 高齢者の生活に関するアンケート調査

結果報告書・概要版

●調査の概要

	①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	②在宅介護実態調査	③介護支援専門員調査
調査対象者	要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者（一般高齢者、介護予防・日常生活支援総合事業対象者、要支援者）	在宅で生活している要支援・要介護認定者の内、更新申請・区分変更申請に伴う認定調査を受ける方	市内居宅介護支援事業所に勤務する介護支援専門員及び地域包括支援センター職員
調査目的	高齢者の生活や健康の実態等を把握するため	「本人の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の両立を支えるためにどのようなサービスが必要かを検討するため	高齢者福祉及び介護保険のより一層のサービス向上を図るため
調査期間	令和2年1月6日～ 令和2年1月31日	令和元年7月1日～ 令和2年2月28日	令和2年1月6日～ 令和2年1月31日
回収方法	調査票による記入方式 郵送配布・郵送回収	認定調査員による 聞き取り調査	調査票による記入方式 郵送配布・郵送回収
配布数	計2,780人	計382人	計96人
回収数(率)	2,223人(80.0%)	調査対象者全員より回収	70人(72.9%)

	④在宅生活改善調査	⑤介護人材実態調査
調査対象者	可児市内の居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所及び介護支援専門員	市内の施設・通所系事業所・訪問系事業所の管理者・介護職員
調査目的	地域に不足する介護サービスを検討するため	介護人材の確保に向け、必要な取り組みを行っていくうえで、実態を把握するため
調査期間	令和2年1月6日～ 令和2年1月31日	令和元年11月20日～ 令和元年12月27日
配布数	32事業所 介護支援専門員 96人	通所・施設系事業所：82 通所・施設系職員：1,157名 訪問系事業所：25 訪問系職員：349名
回収数(率)	23事業所(75.0%) 89名(92.7%)	通所・施設系事業所：56 (68.3%) 通所・施設系職員：701名 (61.2%) 訪問系事業所：12 (48.0%) 訪問系職員：121名 (34.7%)

※グラフ中の小数点第1位までを示した数値は、それぞれの選択肢の回答割合(%)を表しています。

1

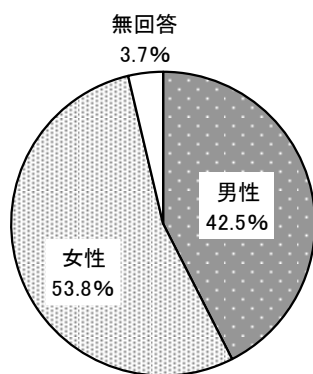
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

(1) 回答者の属性について

回答者の性別は「女性」の割合が半数以上であり、年齢は後期高齢者が54.2%で、年齢の高い方のウエートが高くなっています。

また、普段の生活で介護・介助が必要な人は20.8%で、その原因は「骨折・転倒」が22.1%と、最も高くなっています。

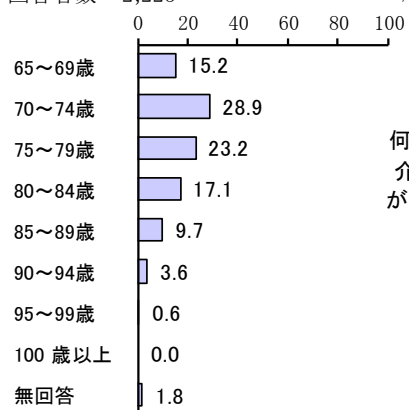
●性別



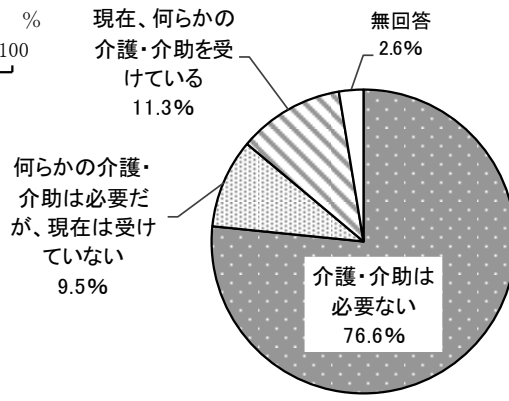
回答者数 = 2,223

●年齢

回答者数 = 2,223



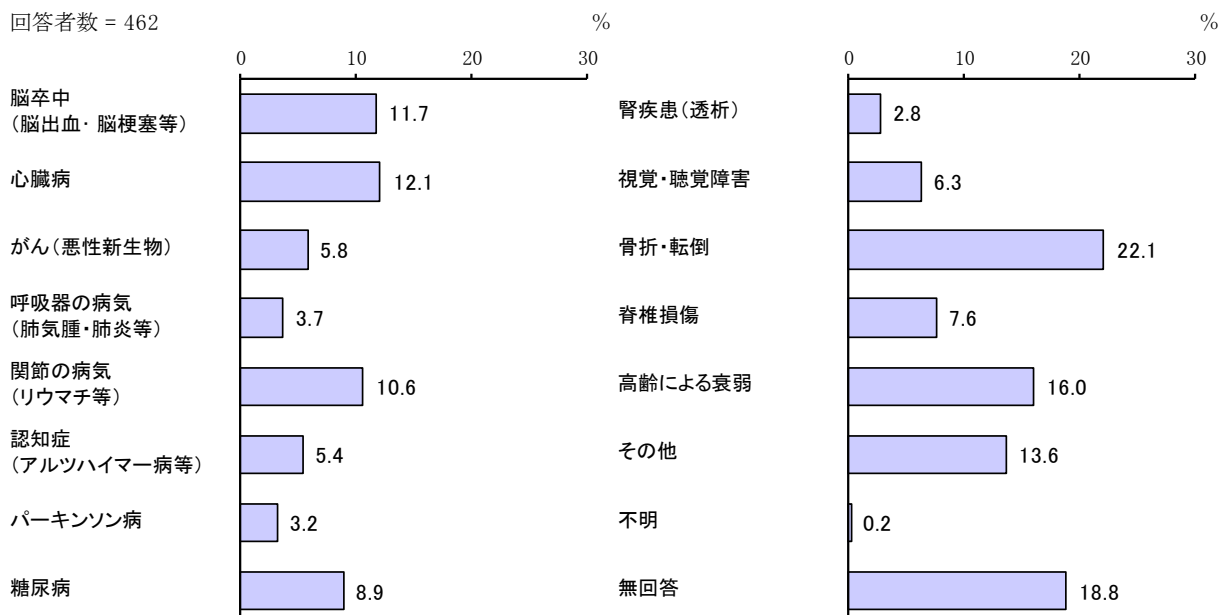
●介護・介助が必要な人の割合



回答者数 = 2,223

●介護・介助が必要になった主な原因(一部抜粋)

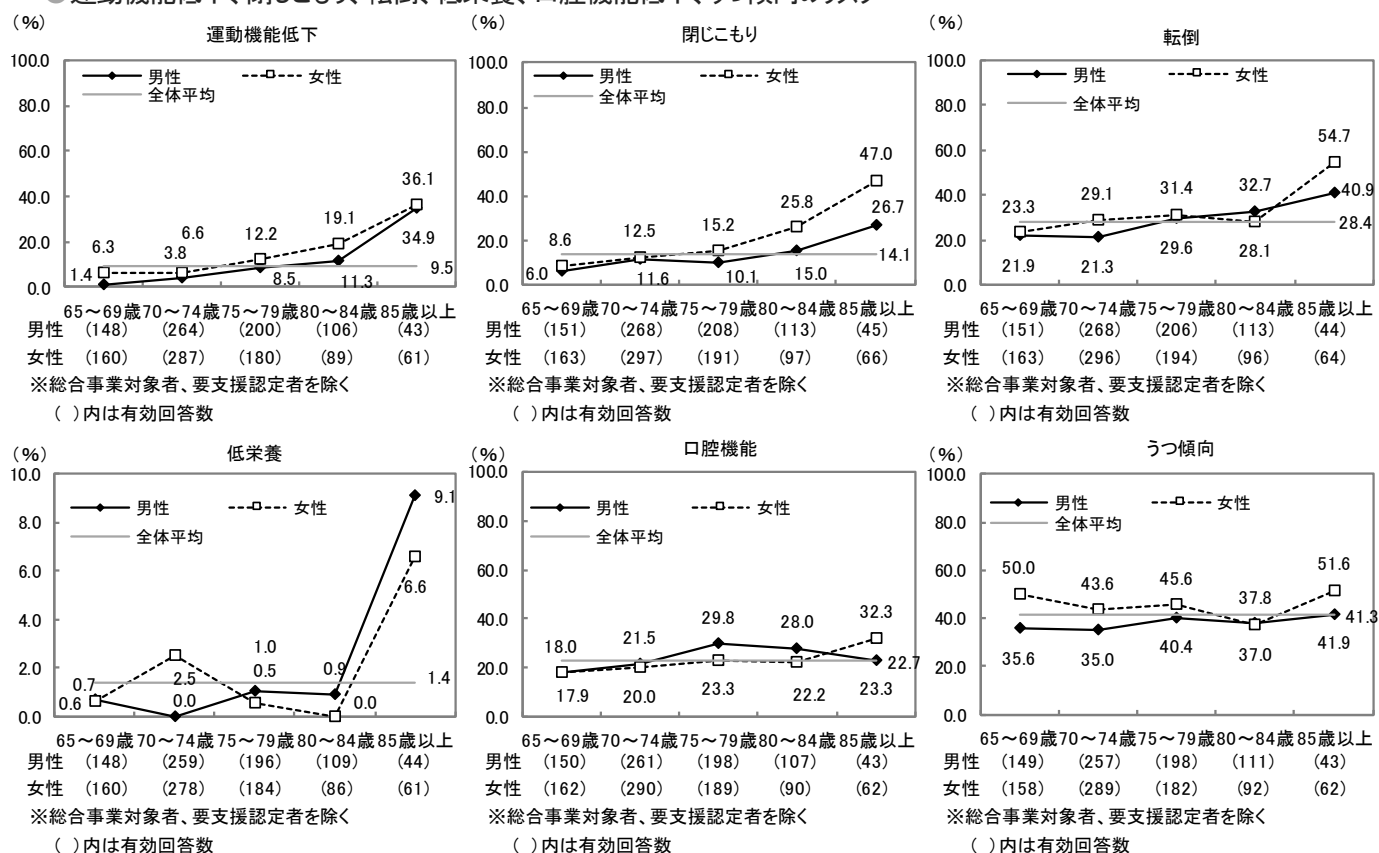
回答者数 = 462



(2) 日常生活上のリスクについて

歩行などの身体機能や口腔機能に関するリスクのうち、特に転倒リスクを有する「該当者」が28.4%と比較的多くなっています。また、うつ傾向のリスクを有する「該当者」が41.3%となっています。

●運動機能低下、閉じこもり、転倒、低栄養、口腔機能低下、うつ傾向のリスク



(3) 日常生活の傾向について

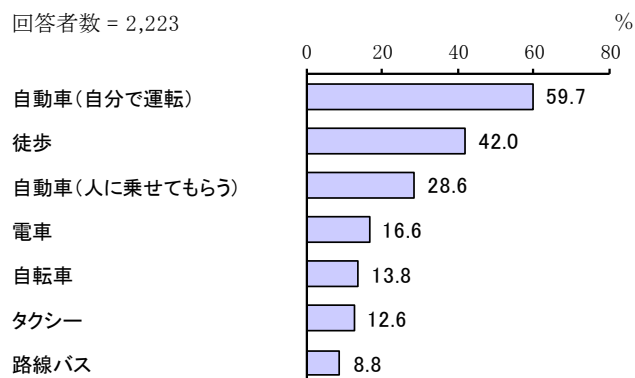
外出の際の主な移動手段は「自動車（自分で運転）」が59.7%、「徒歩」が42.0%となっています。

地域での会やグループに参加している頻度をみると、「趣味関係のグループ」や「町内会・自治会」で3割前後、「収入のある仕事」では約2割の回答者が参加していると答えています。

回答者の心配や愚痴を聞いてくれる人は、「配偶者」が54.4%、「友人」が43.2%となっています。

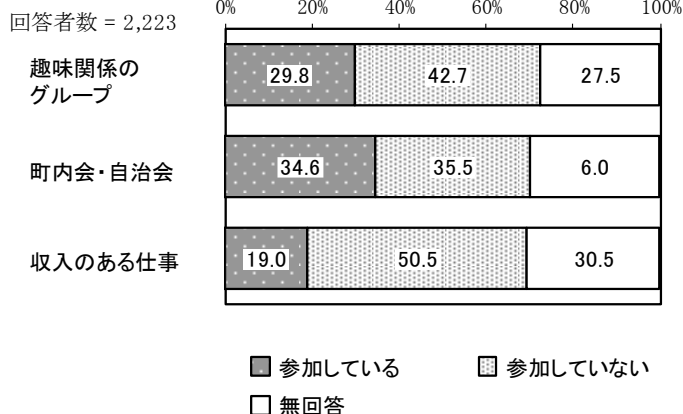
●移動手段(上位抜粋)

回答者数 = 2,223



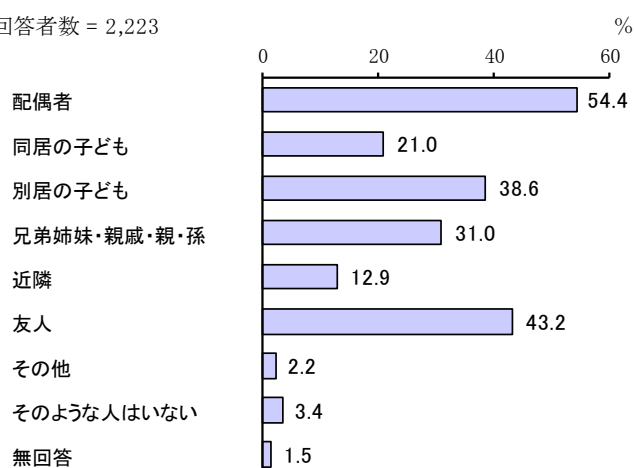
●会・グループへの参加頻度(一部抜粋)

回答者数 = 2,223



●心配事や愚痴を聞いてくれる人(一部抜粋)

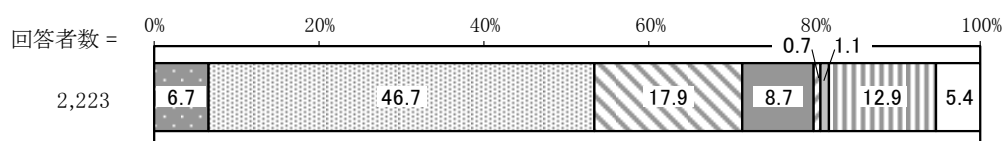
回答者数 = 2,223



(4) 介護サービスの利用について

また、介護が必要になった場合、その後の生活をどのように考えているかについてみると、「家族と介護保険サービス両方の支援を受けながら在宅で生活したい」が46.7%と最も高く、次いで「特別養護老人ホームなど介護保険施設に入所したい」が17.9%となっています。

●介護が必要になった場合、その後の生活どのように考えているか



- ☒ 家族だけの介護を受けながら在宅で生活したい
- ☒ 家族と介護保険サービス両方の支援を受けながら在宅で生活したい
- ☒ 特別養護老人ホームなど介護保険施設に入所したい
- ☒ 介護を受けることのできる介護付有料老人ホームへ入居したい
- ☒ 世話になれる子どもや親戚の家に転居して生活していきたい
- ☐ その他
- ☐ わからない
- ☐ 無回答

（５）介護予防、地域での支え合い活動について

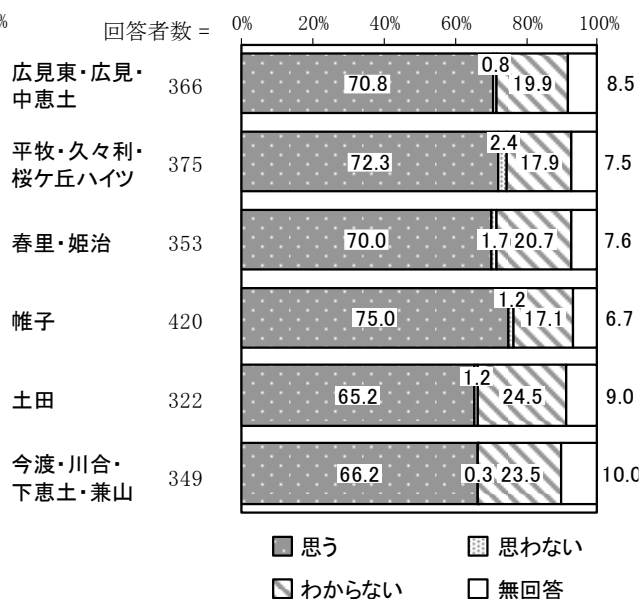
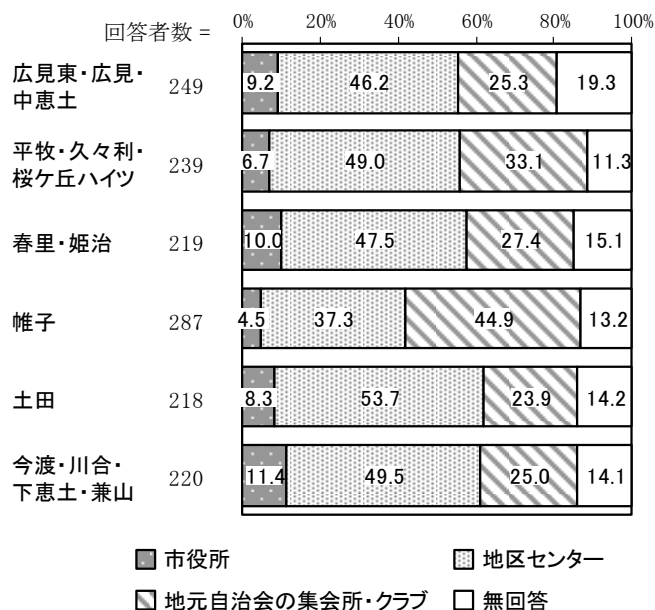
市が実施する介護予防教室の開催場所の希望を日常生活圏域別にみると、「地区センター」の割合が最も高い圏域が多くなっていますが、帷子圏域では「地元自治体の集会所・クラブ」が最も高くなっています。

また、高齢者を含む支援の必要な人を、地域の中で支えることが大切だと「思う」と答えた割合は、帷子圏域では75.0%、土田では65.2%と、圏域によって差がみられます。

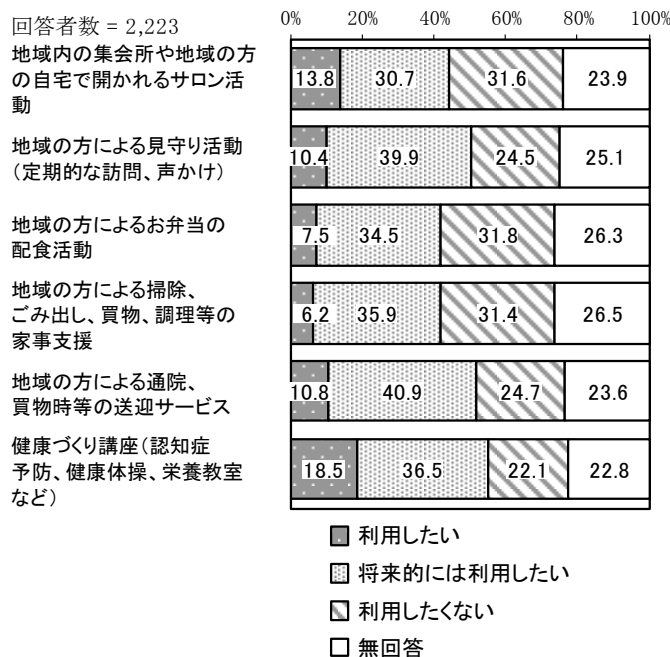
住んでいる地域の中に次のような活動があった場合、利用したいと思うかについて、「地域の方による見守り活動（定期的な訪問、声かけ）」や「健康づくり講座（認知症予防、健康体操、栄養教室など）」では「利用したい」「将来的には利用したい」の割合が比較的に高くなっています。

●教室の開催場所の希望

●支援の必要な人を地域の中で支えることが大切だと思うか



●地域に次のような活動があった場合、利用してみたいか

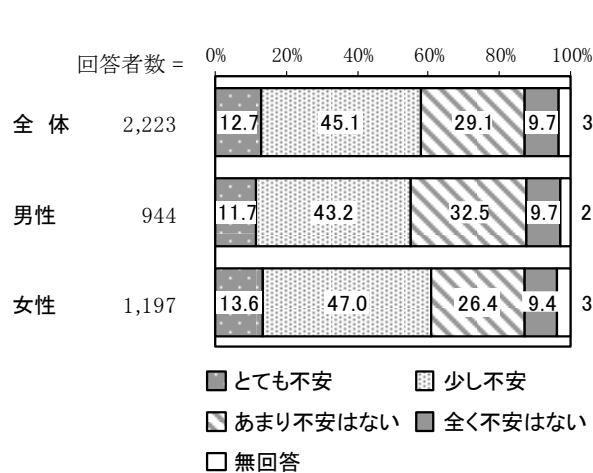


（６）認知症について

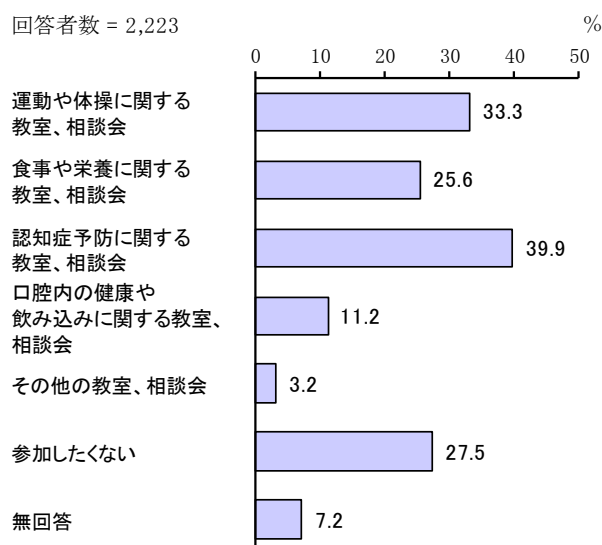
自分や家族について認知症に対する不安があるかをみると、男性よりも女性で『不安』（「とても不安」と「少し不安」の合計）の割合が高くなっています。

また、可児市では現在、様々な介護予防教室を開催していますが、参加してみたい教室・相談会は「認知症予防に関する教室、相談会」が39.9%となっており、市民の関心が高くなっています。

● 認知症に対する不安



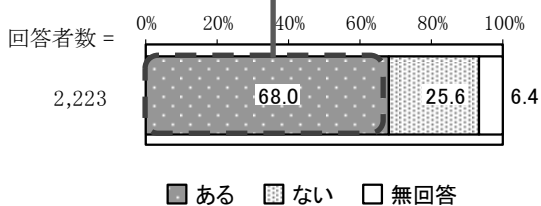
● 参加したい内容の教室・相談会



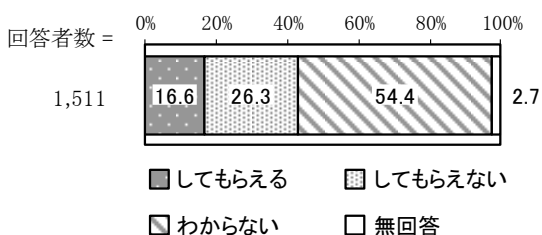
（７）在宅医療について

かかりつけ医が「ある」回答者が68.0%となっていますが、そのうち、訪問診療や往診を「してもらえる」かかりつけ医は16.6%にとどまっています。また、長期療養が必要な場合に在宅医療を希望する回答者は37.8%にとどまり、希望しない理由として、「家族に負担をかける」が55.4%と、家族への負担を気にする人が多くなっています。

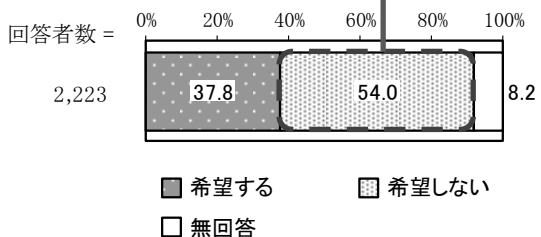
●かかりつけ医の有無



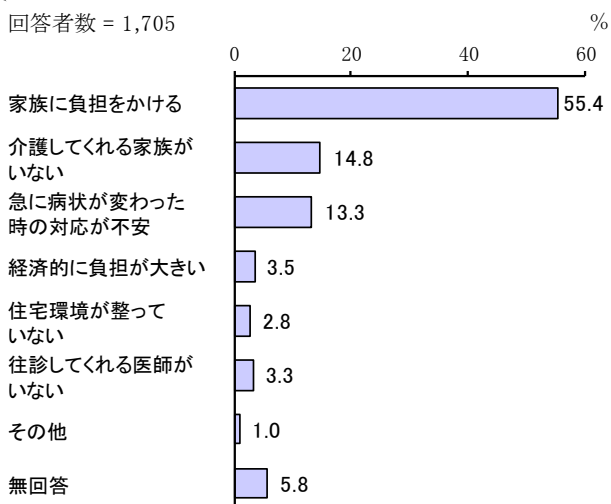
●かかりつけ医は訪問診療や往診をしてくれるか



●自宅での在宅医療を希望するか



●在宅医療を希望しない理由



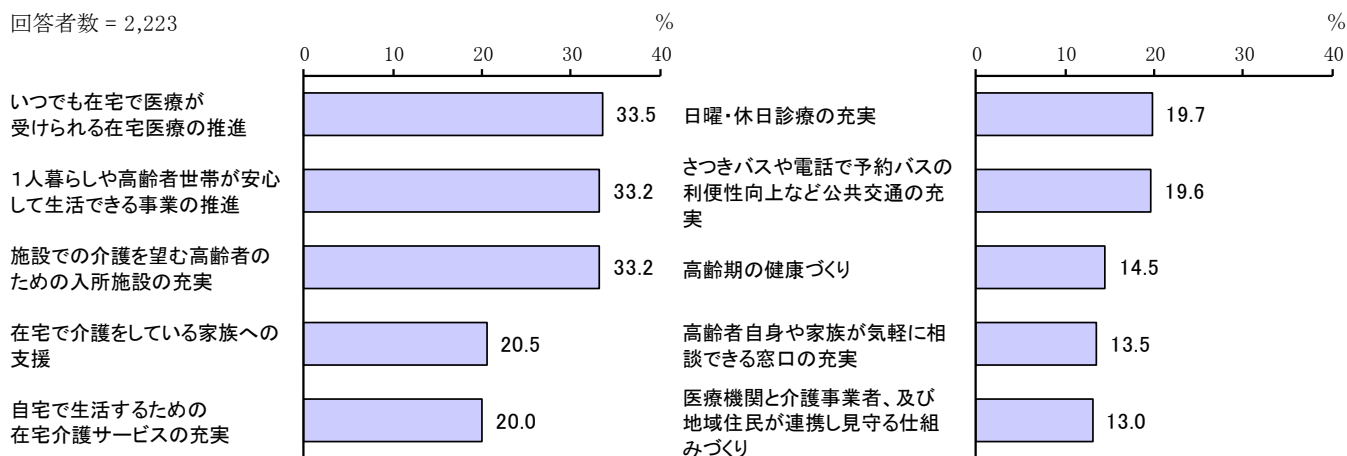
（８）高齢者施策について

高齢者施策で重点を置くべき項目では、「いつでも在宅で医療が受けられる在宅医療の推進」が最も高く、次いで「１人暮らしや高齢者世帯が安心して生活できる事業の推進」「施設での介護を望む高齢者のための入所施設の充実」となっています。

なお、年齢別に重点を置く高齢者施策をみると、年齢が低くなるにつれ「高齢者の雇用の推進」の割合が高くなっています。

●市の高齢者施策の重点項目（上位抜粋）

回答者数 = 2,223

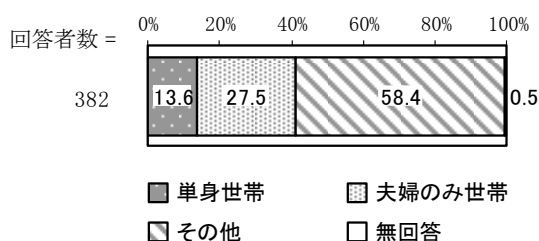


(1) 回答者・介護者の属性

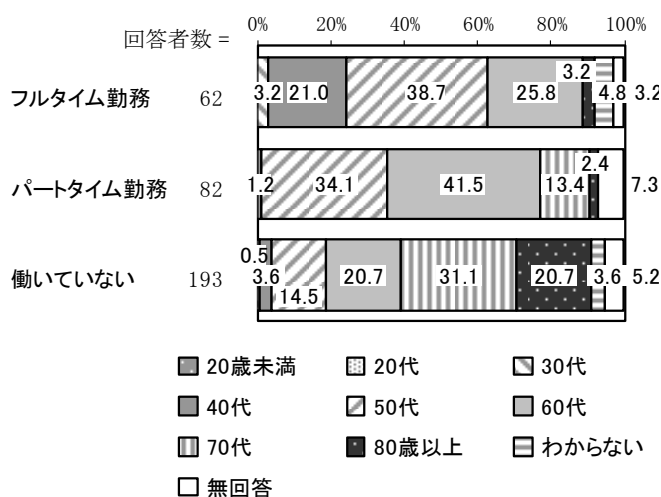
回答者の世帯類型は、「単身世帯」が13.6%、「夫婦のみ世帯」が27.5%となっています。

就労形態別の主な介護者の年齢は、フルタイム勤務の介護者では「50代」、パートタイム勤務の介護者では「60代」が、働いていない介護者では「70代」が最も高くなっています。また、働いていない介護者では「80歳以上」が約2割となっており、高齢夫婦の間で介護が行なわれていると思われます。

●世帯類型



就労形態別 主な介護者の年齢

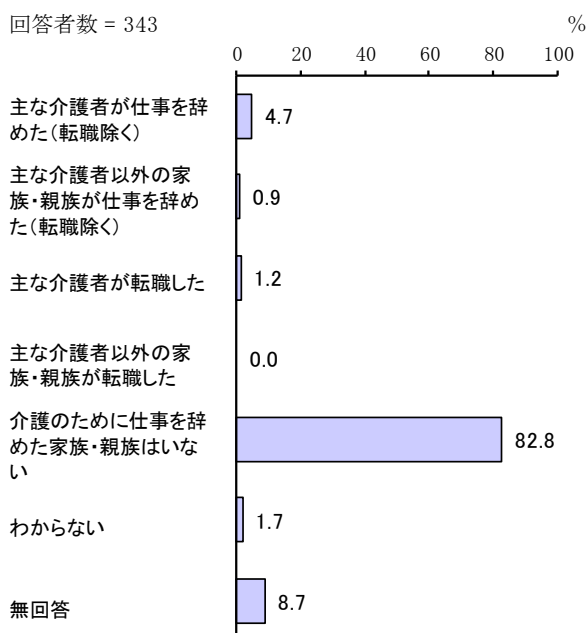


(2) 在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制の分析

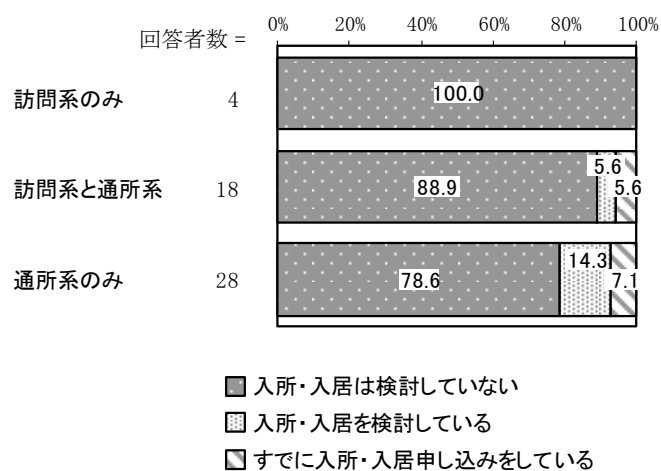
介護者が介護のために離職をしているかについてみると、「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が82.8%となっており、現在までに仕事を辞めたり、転職したりした介護者は少なくなっています。

要介護3以上の人について、サービス利用の組み合わせ別に施設等検討の状況をみると、通所系のみ利用している人では「入所・入居を検討している」の割合が高くなっています。

●介護のための離職の有無

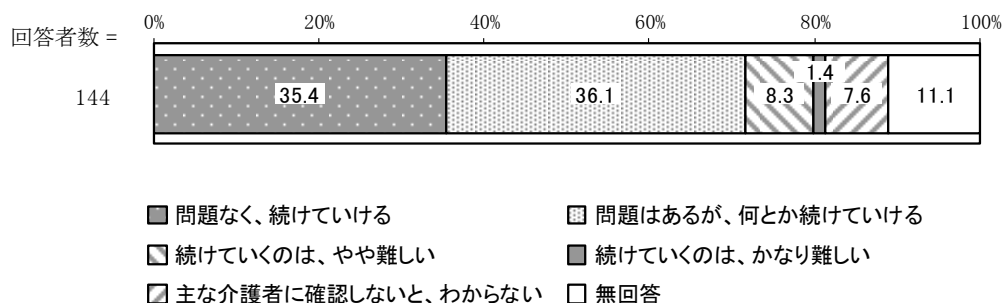


●サービスの利用回数と施設検討等の状況(要介護3以上)



主な介護者の就労継続の可否についてみると、「問題なく、続けていける」が35.4%、「問題はあるが、何とか続けていける」が36.1%で、就労継続の見通しが立っている回答者が計71.5%となっています。

● 主な介護者の就労継続の可否



(3) 仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制

今後の就労継続見込み別に、効果的な勤め先からの支援を見ると、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」は、[問題はあるが、何とか続けていける介護者] または [続けていくのは「やや+かなり難しい」介護者] で割合が高く、今後の就労継続の見通しを立たせるため、重要な支援であるといえます。また、「制度を利用しやすい職場づくり」も比較的割合が高く、既存の制度を利用しやすい職場環境となることで、より就労の見通しを立てやすいことがうかがえます。

● 就労継続見込み別の効果的な勤め先からの支援

単位：%

区分	回答者数(件)	自営業・フリーランス等のため、勤め先はない	介護休業・介護休暇等の制度の充実	制度を利用しやすい職場づくり	労働時間の柔軟な選択(フレックスタイム制など)	働く場所の多様化(在宅勤務・テレワークなど)	仕事と介護の両立に関する情報の提供
問題なく、続けていける	51	3.9	23.5	9.8	13.7	2.0	3.9
問題はあるが、何とか続けていける	52	13.5	32.7	13.5	17.3	3.8	13.5
続けていくのは「やや+かなり難しい」	14	14.3	28.6	21.4	21.4	—	14.3

区分	介護に関する相談窓口・相談担当者の設置	介護をしている従業員への経済的な支援	その他	特になし	主な介護者に確認しないと、わからない	無回答
問題なく、続けていける	—	13.7	—	49.0	7.8	3.9
問題はあるが、何とか続けていける	1.9	13.5	1.9	23.1	3.8	5.8
続けていくのは「やや+かなり難しい」	—	21.4	14.3	21.4	7.1	—

(4) 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備

要介護度別に在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスをみると、要支援1・2で「サロンなどの定期的な通いの場」の割合が高くなっています。

●要介護度別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス(一部抜粋)

単位：％

区分	回答者数 (件)	配食	調理	掃除・洗濯	買い物 (宅配は含まない)	ゴミ出し	外出同行 (通院、買い物など)	移送サービス (介護・福祉タクシー等)	見守り、声かけ	サロンなどの定期的な 通いの場	その他	特になし
要支援1・2	133	15.8	2.3	6.0	7.5	7.5	9.8	12.8	6.8	11.3	2.3	60.2
要介護1・2	155	14.8	3.9	4.5	3.9	7.1	7.7	11.0	5.8	7.1	1.9	67.7
要介護3以上	54	11.1	7.4	7.4	5.6	7.4	7.4	7.4	1.9	5.6	3.7	74.1

(5) 医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの提供体制の検討

要介護度別に介護者が不安を感じる介護をみると、介護度が重くなるにつれ「日中の排泄」の割合が高くなっています。また、他に比べ、要支援1・2、要介護3以上で「外出の付き添い、送迎等」、「不安に感じていることは、特になし」の割合が高くなっています。また、要介護1・2で「夜間の排泄」、「認知症状への対応」の割合が高くなっています。

●要介護度別・介護者が不安を覚える介護

単位：％

区分	回答者数 (件)	日中の排泄	夜間の排泄	食事の介助 (食べる時)	入浴・洗身	身だしなみ (洗顔・歯磨き等)	衣服の着脱	屋内の移乗・移動	外出の付き添い、 送迎等
要支援1・2	105	14.3	20.0	2.9	18.1	1.0	2.9	11.4	25.7
要介護1・2	146	17.8	34.9	5.5	19.2	4.1	2.7	17.8	18.5
要介護3以上	53	26.4	22.6	9.4	15.1	3.8	5.7	20.8	26.4

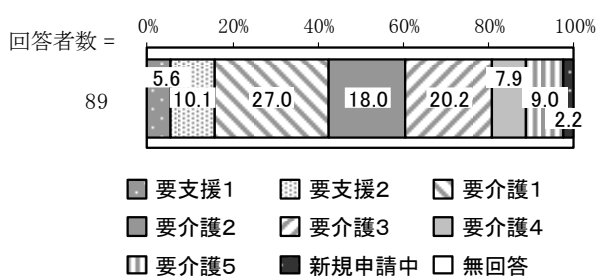
区分	服薬	認知症状への対応	医療面での対応 (経管栄養、 ストーマ等)	食事の準備 (調理等)	その他の家事 (掃除、洗濯、買い物等)	金銭管理や生活面に 必要な諸手続き	その他	不安に感じていることは、 特になし	主な介護者に確認 しないと、わからない
要支援1・2	3.8	17.1	1.9	5.7	5.7	4.8	1.9	21.9	16.2
要介護1・2	14.4	48.6	0.0	4.1	3.4	6.8	4.1	8.2	2.7
要介護3以上	1.9	28.3	3.8	0.0	1.9	7.5	3.8	20.8	1.9

(1) 利用者調査

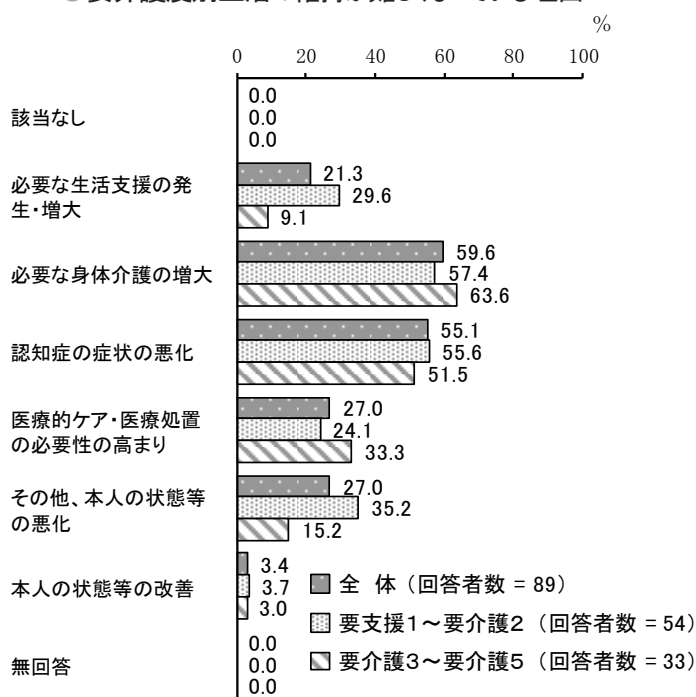
ケアマネジャーの視点からみた「自宅」、「サ高住」、「住宅型有料」、「軽費老人ホーム」にお住まいの方のうち、「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」について調査しました。

対象となる利用者の要介護度は、「要介護1」の割合が最も高く、次いで「要介護3」の割合が20.2%、「要介護2」の割合が18.0%と、要支援よりも要介護が多くなっています。また、要介護度別で生活の維持が難しくなっている理由をみると、共通して「必要な身体介護の増大」「認知症の症状の悪化」が多い一方、要支援1～要介護2では「必要な生活支援の発生・増大」が、要介護3～要介護5では「医療的ケア・医療処置の必要性の高まり」の割合が高くなっています。

●対象となる利用者の要介護度

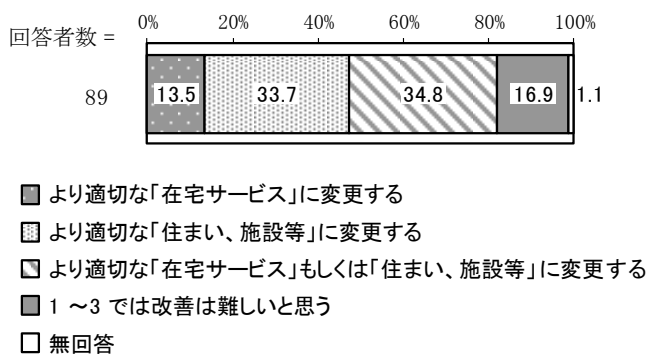


●要介護度別生活の維持が難しくなっている理由

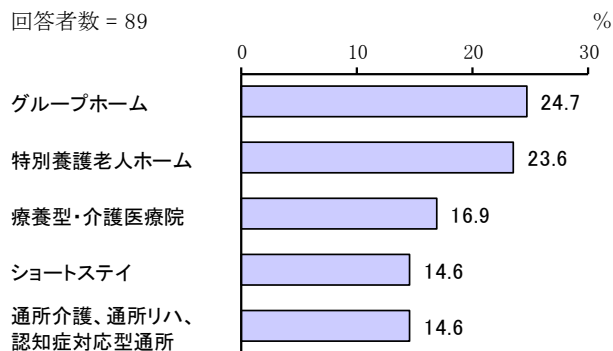


生活を改善するために変更すべきサービスは、「より適切な「在宅サービス」もしくは「住まい、施設等」に変更する」「より適切な「住まい、施設等」に変更する」の割合がともに3割を超えており、住まい、施設の変更が挙げられています。また、具体的なサービスとしては、「グループホーム」「特別養護老人ホーム」といった施設が多くなっています。

●状況を改善するための、サービス利用の変更



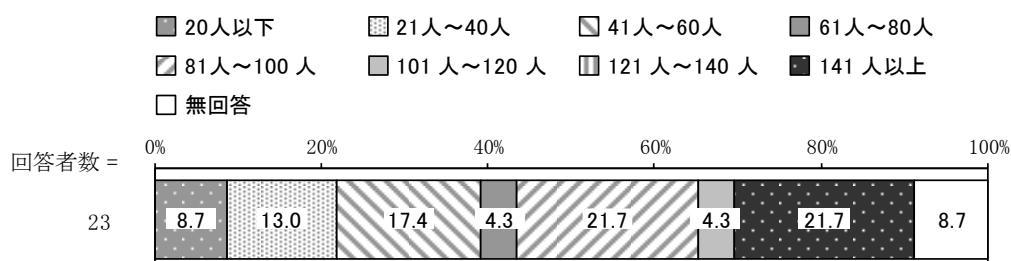
●より適切な具体的サービス(上位一部抜粋)



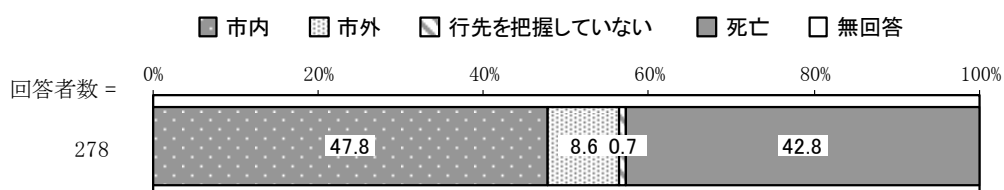
(2) 事業所調査

自宅等にお住いの利用者数は、「81 人～100 人」、「141 人以上」の割合が 21.7%と最も高く、次いで「41 人～60 人」の割合が 17.4%となっています。各回答を合計した自宅等にお住まいの利用者数は 1,801 人で、調査票の回収率が 75.0%であることから、市全体の自宅等にお住まいの利用者数は 2,400 人程度と考えられます。

●「自宅等」にお住まいの利用者数



過去1年間の間に「自宅等」から居場所を変更した利用者数については、各回答を合計した自宅等にお住まいの利用者数の合計人数は 214 人で、調査票の回収率が 75.0%であることから、市全体では 285 人程度と考えられます。



●行き先別の内訳人数

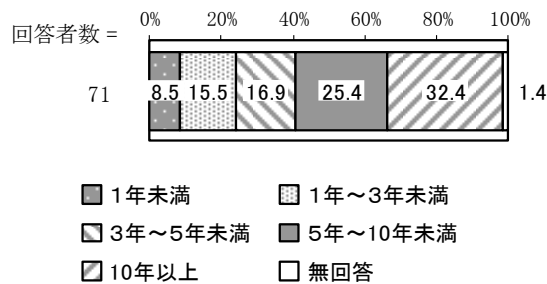
行き先	市内		市外	
	人数	割合	人数	割合
①兄弟・子ども・親戚等の家	1 人	0.6%	3 人	1.9%
②住宅型有料老人ホーム	10 人	6.4%	5 人	3.2%
③軽費老人ホーム(特定施設除く)	0 人	0.0%	1 人	0.6%
④サービス付高齢者向け住宅(特定施設除く)	21 人	13.4%	0 人	0.0%
⑤グループホーム	21 人	13.4%	0 人	0.0%
⑥特定施設	2 人	1.3%	2 人	1.3%
⑦地域密着型特定施設	3 人	1.9%	0 人	0.0%
⑧介護老人保健施設	25 人	15.9%	7 人	4.5%
⑨療養型・介護医療院	3 人	1.9%	1 人	0.6%
⑩特別養護老人ホーム	25 人	15.9%	3 人	1.9%
⑪地域密着型特別養護老人ホーム	11 人	7.0%	0 人	0.0%
⑫その他	11 人	7.0%	2 人	1.3%
合計	133 人	84.7%	24 人	15.3%
⑬行先を把握していない	2 人			
⑭死亡(※搬送先での死亡を含む)	119 人			

※割合は、市外・市内の居場所を変更した人の合計で計算しています。

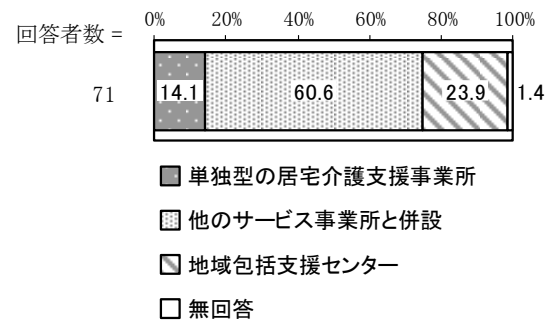
(1) 回答者の属性について

回答者の介護支援専門員としての経験年数は、『5年以上』で57.8%を占め、勤務する事業所の形態は「他のサービス事業所と併設」の割合が60.6%となっています。

● 経験年数



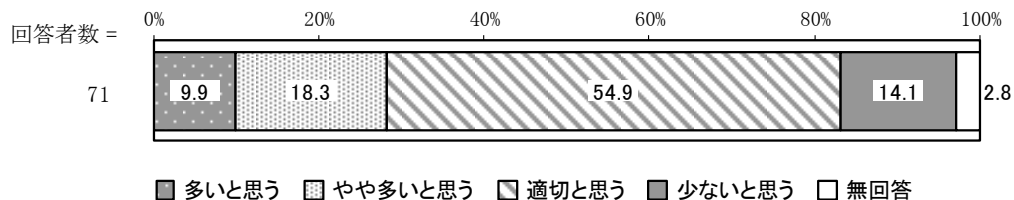
● 勤務する事業所の形態



(2) ケアマネジメントについて

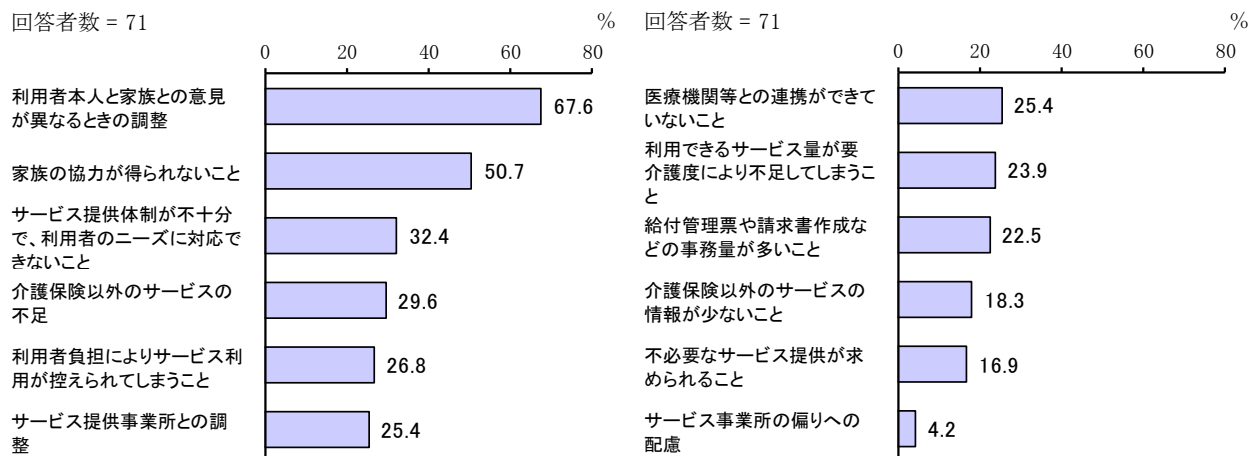
担当しているケアプランの件数について、54.9%が「適切と思う」と感じています。28.2%は「多いと思う」や「やや多いと思う」と感じており、1人当たりの担当件数が多いと感じられていることがわかります。

● 担当しているケアプランの数は適切であると思うか



ケアプラン作成時に困ったことは、「利用者本人と家族との意見が異なるときの調整」が67.6%、「家族の協力が得られないこと」が50.7%となっています。

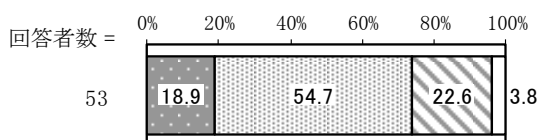
● ケアプラン作成で困ったこと(上位一部抜粋)



（３）地域包括支援センターや医療との連携について

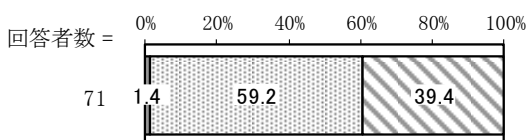
地域包括支援センターとの連携は、「十分とっている」または「まあまあとっている」を合わせて73.6%と、前回の調査に比べて割合が減少しています。また、必要と感じた時に医療機関との連携がとれるかでは、「あまりとれない」が39.4%となっており、その理由として、医療機関側への要請のしにくさなどが挙がっており、介護・医療連携の促進に関しては、ケアマネジャーのニーズや意見をうかがいながら進めることが重要であるといえます。

●日頃から地域包括支援センターと連携を取っているか



■ 十分とっている
 ■ まあまあとっている
 ■ あまりとっていない
 ■ 全くとっていない
 □ 無回答

●必要な時に医療機関との連携がとれるか

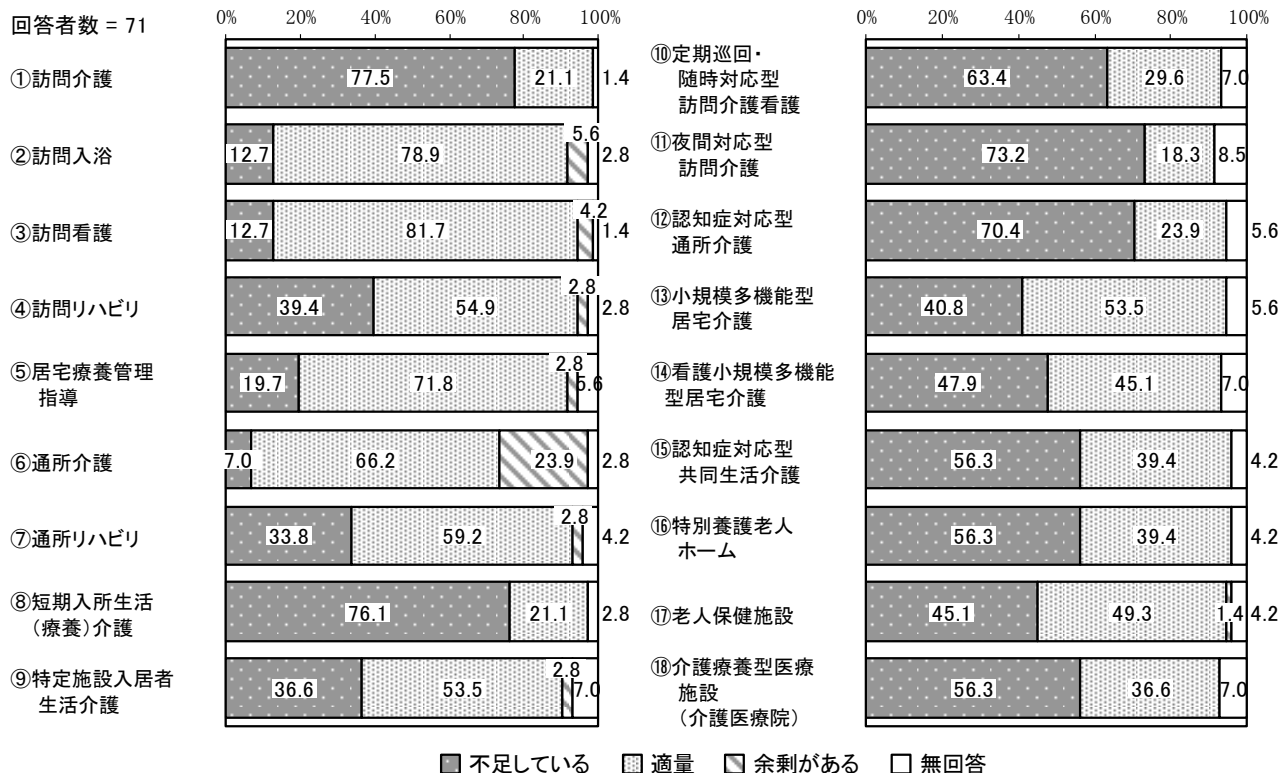


■ 十分とれる
 ■ まあまあとれる
 ■ あまりとれない
 ■ 全くとれない
 □ 無回答

（４）介護保険サービスについて

介護保険サービスの供給状況について、①訪問介護、⑧短期入所生活（療養）介護、⑪夜間対応型訪問介護、⑫認知症対応型通所介護で「不足している」の割合が高く、7割を超えています。一方、⑥通所介護で「余剰がある」の割合が高く、約2割となっています。

●可児市や近隣市町の介護保険サービスの供給状況についてどのように感じているか

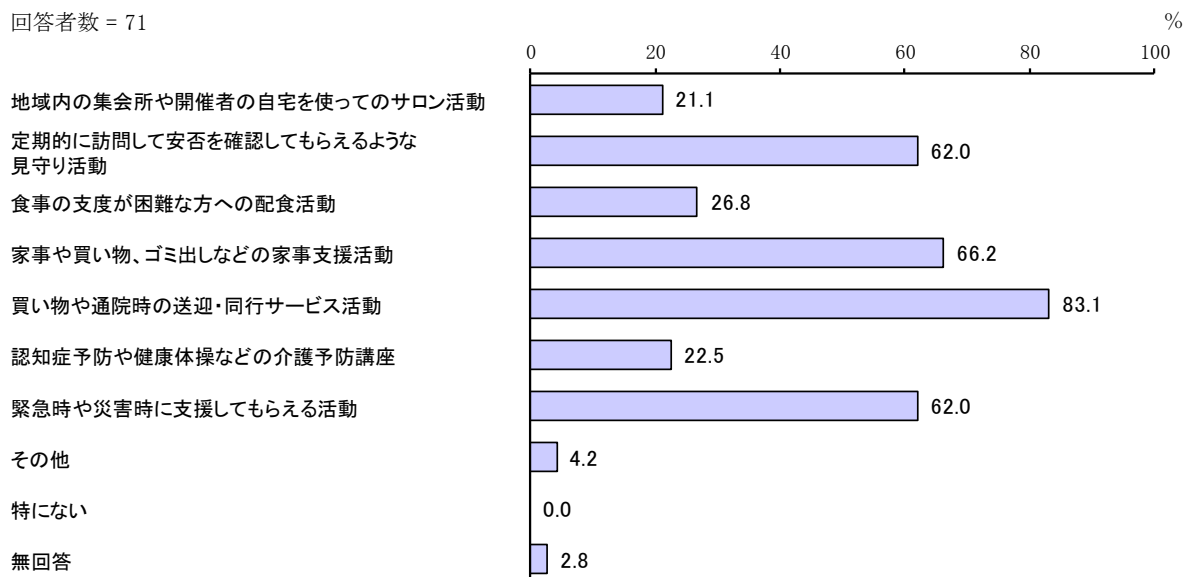


（５）介護・高齢者福祉全般について

地域の中で活性化を期待するインフォーマルサービスについて、「買い物や通院時の送迎・同行サービス活動」が8割以上、「家事や買い物、ゴミ出しなどの家事支援活動」が6割半ばと高い割合になっており、介護支援専門員や地域包括支援センター職員からは、在宅生活における身の回りの困りごとに対応するためのサービスが求められています。

●地域で活性化を期待するインフォーマルサービス(上位抜粋)

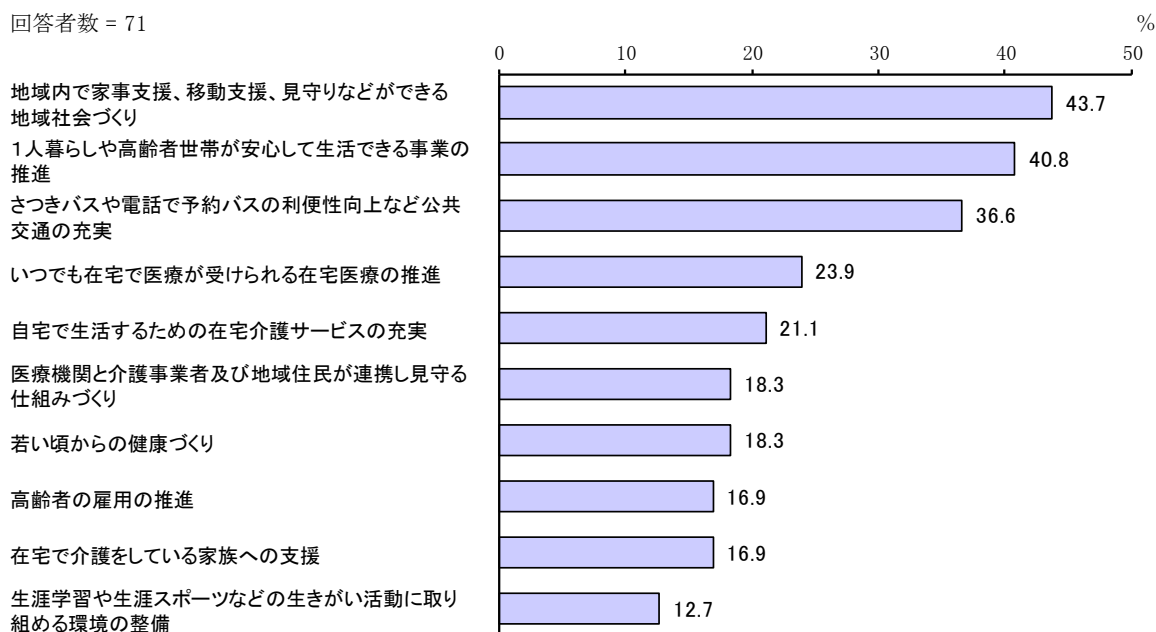
回答者数 = 71



また、今後重点をおくべき取り組みの第1位は、「地域内で家事支援、移動支援、見守りなどができる地域社会づくり」となっており、次いで「1人暮らしや高齢者世帯が安心して生活できる事業の推進」「さつきバスや電話で予約バスの利便性向上など公共交通の充実」となっています。高齢化が一層進行し、ひとり暮らしや高齢者夫婦のみ世帯が増加するなか、高齢者が在宅で安心して生活ができるよう、身近な地域で見守り、支え合える環境づくりに取り組むべきと考えていることが分かります。

●今後、市として重点を置くべき施策(上位抜粋)

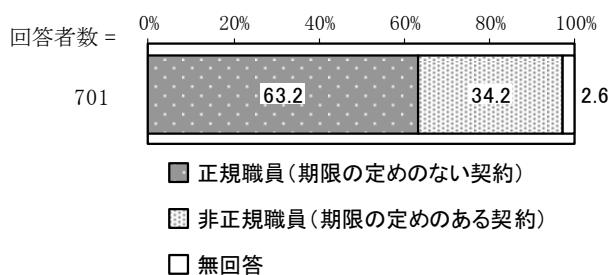
回答者数 = 71



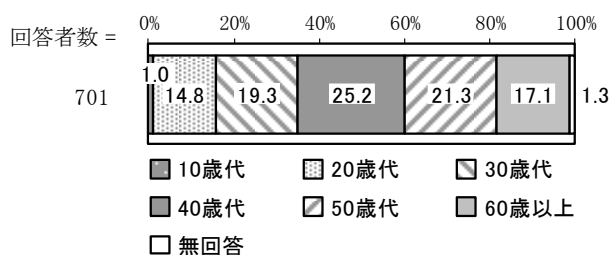
(1) 施設系・通所系

職員の属性については、雇用形態は約 6 割が「正規職員」であり、年齢は「30 歳代」「40 歳代」「50 歳代」が多くなっています。

●雇用形態

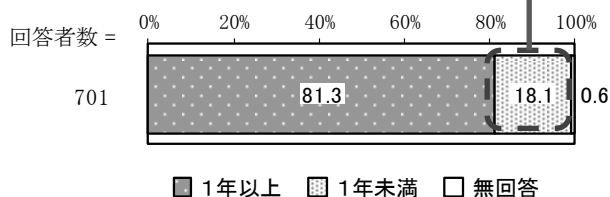


●年齢

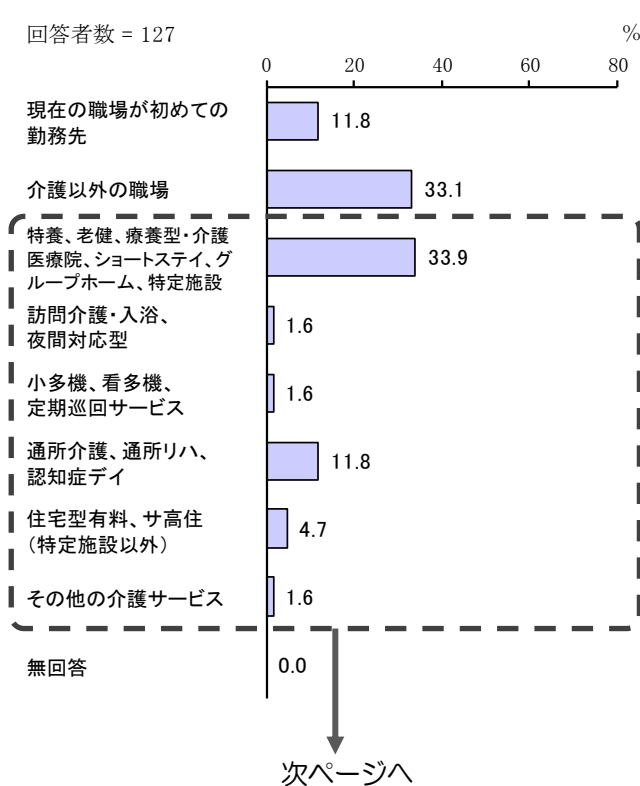


現在の事業所での勤務年数が「1 年未満」の人は約 2 割となっています。その人たちの直前の職場について、「介護以外の職場」だった人は約 3 割となっています。

●現在の事業所での勤務年数

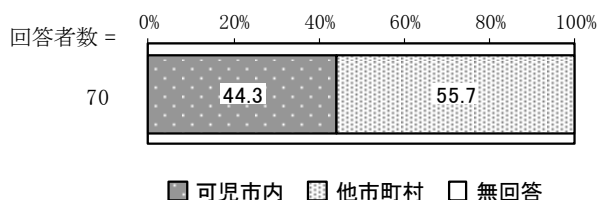


●直前の職場

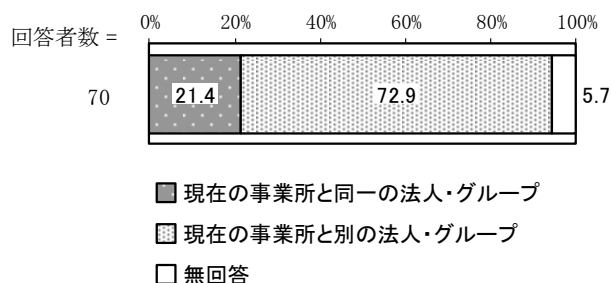


以前の職場の所在地は「可児市内」よりも「他市町村」が多く、近隣市町村からの人材が多くなっています。
また、法人については、「現在の事業所と別の法人・グループ」が約7割を占めています。

●以前の事業所の所在地

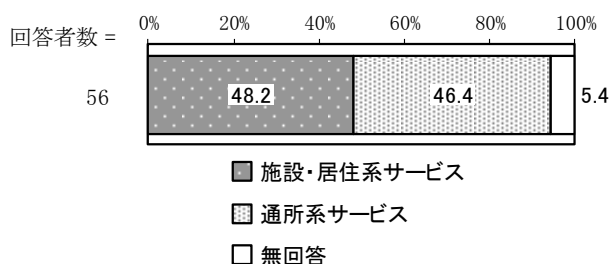


●直前の職場

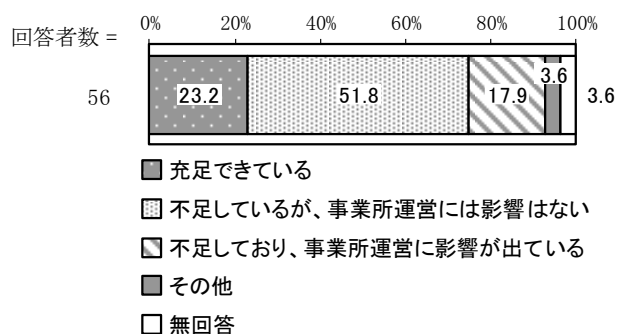


事業所のサービス種別は、「施設・居住系サービス」「通所系サービス」がそれぞれ4割半ばとなっています。
また、職員の充足度では“不足している”（「不足しているが、事業所運営には影響はない」と「不足しており、事業所運営に影響が出ている」の合計）が69.7%を占めています。

●事業所のサービス種別



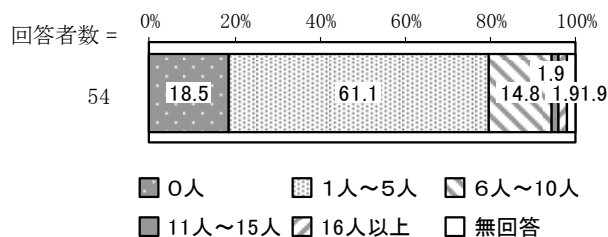
●職員の充足度



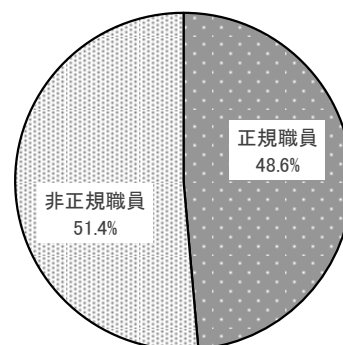
直近1年間での採用者数については、「0人」が約2割となっているものの、「1人～5人」採用した事業所が約6割となっています。

採用者の正規職員・非正規職員の比率をみると、ほぼ同率となっています。

●直近1年間の採用者数

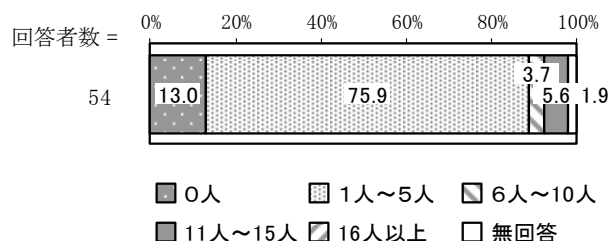


●採用者の正規職員・非正規職員の比率

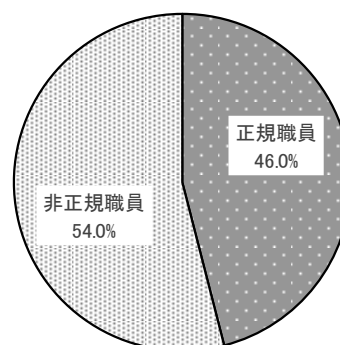


直近1年間での離職者数については、「0人」は1割程度で、「1人～5人」が7割以上を占めています。
離職者の正規職員・非正規職員の比率をみると、非正規職員が5割以上を占めています。

●直近1年間の離職者数



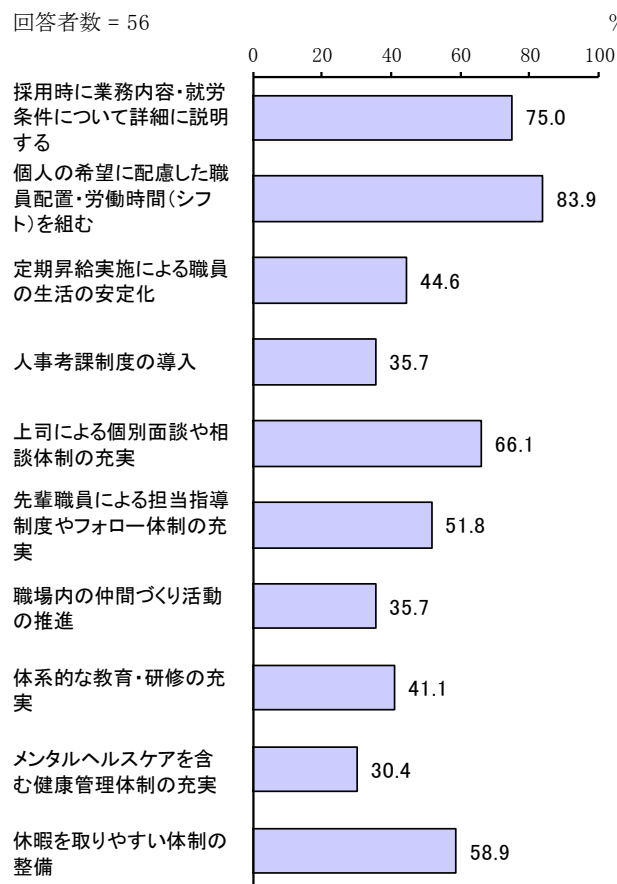
●離職者の正規職員・非正規職員の比率



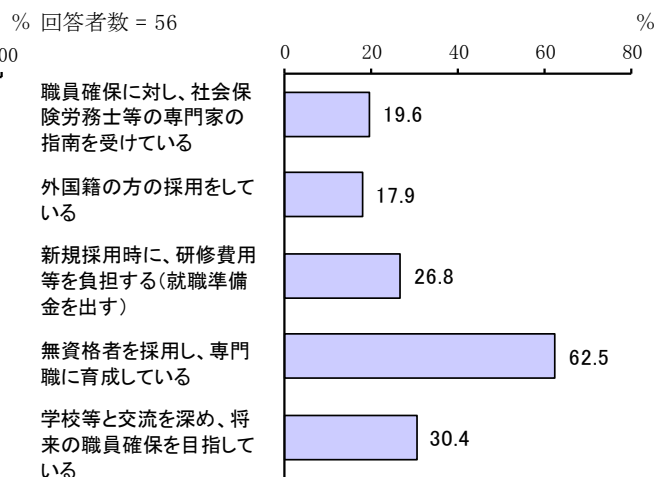
職員の定着、退職防止のために取り組んでいることは、「個人の希望に配慮した職員配置・労働時間（シフト）を組む」が最も高く、次いで「採用時に業務内容・就労条件について詳細に説明する」「上司による個別面談や相談体制の充実」となっています。

職員確保のために取り組んでいることは、「無資格者を採用し、専門職に育成している」が最も高く、次いで「学校等と交流を深め、将来の職員確保を目指している」「新規採用時に、研修費用等を負担する（就職準備金を出す）」となっています。

●職員の定着、退職防止の取り組み（一部抜粋）



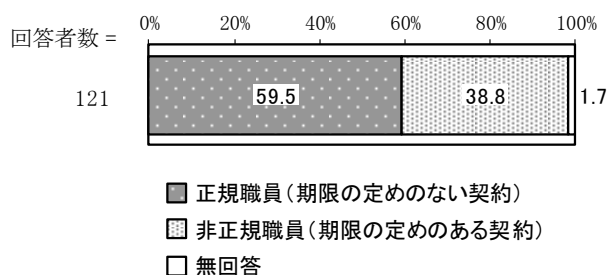
●職員確保のための取り組み（一部抜粋）



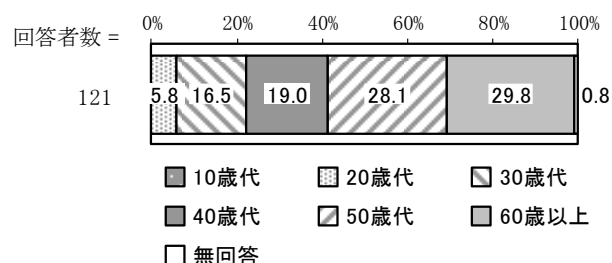
(2) 訪問系

職員の属性については、雇用形態は約6割が「正規職員」であり、年齢は「50歳代」「60歳以上」が多くなっています。

●雇用形態

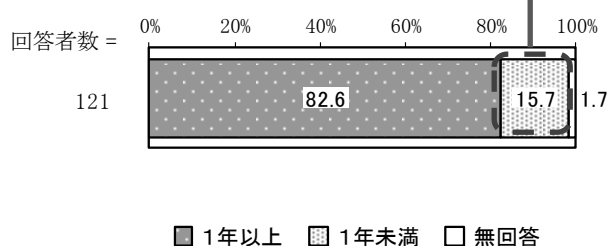


●年齢

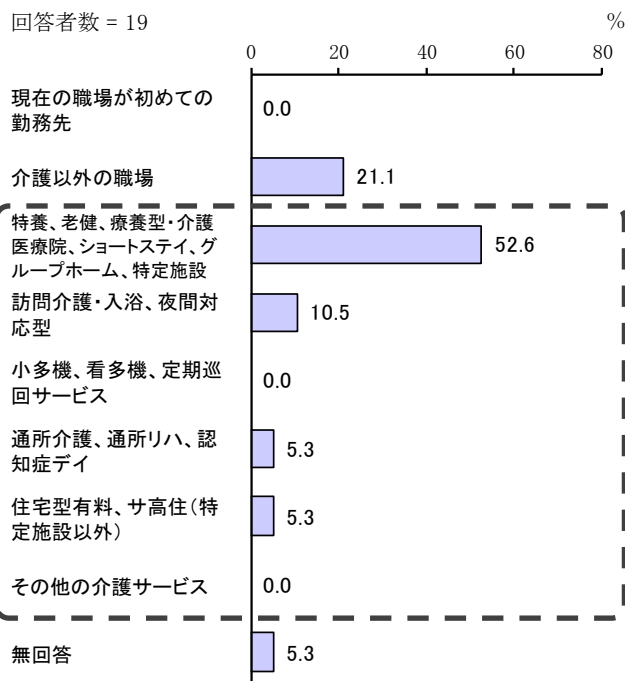


現在の事業所での勤務年数が「1年未満」の人は1割半ばとなっています。その人たちの直前の職場について、「介護以外の職場」だった人は約2割となっています。

●現在の事業所での勤務年数

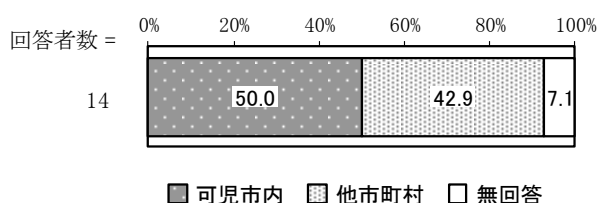


●直前の職場

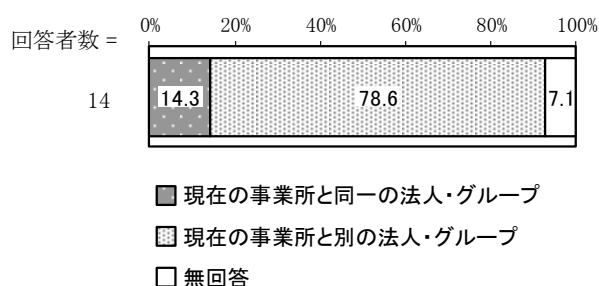


以前の職場の所在地は「他市町村」よりも「可児市内」が同じくらいの割合となっています。また、法人については、「現在の事業所と別の法人・グループ」が約8割を占めています。

●以前の事業所の所在地



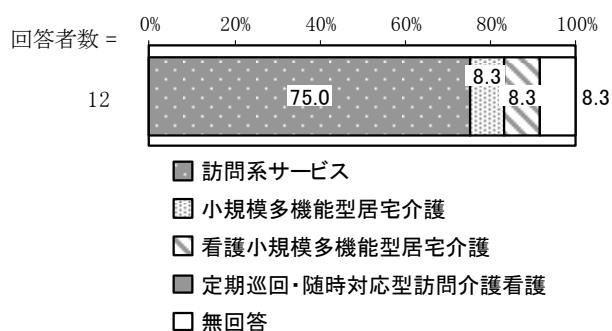
●直前の職場



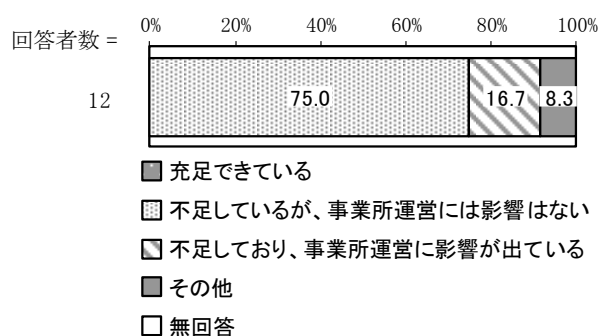
事業所のサービス種別は、「訪問系サービス」が7割半ばとなっています。

また、職員の充足度では“不足している”（「不足しているが、事業所運営には影響はない」と「不足しており、事業所運営に影響が出ている」の合計）が91.7%を占めています。

●事業所のサービス種別



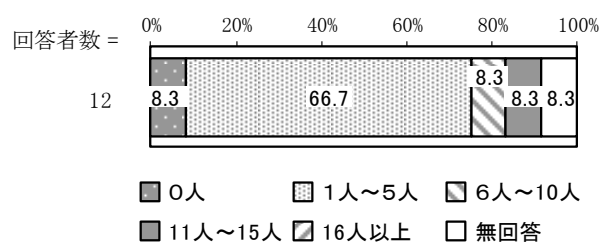
●職員の充足度



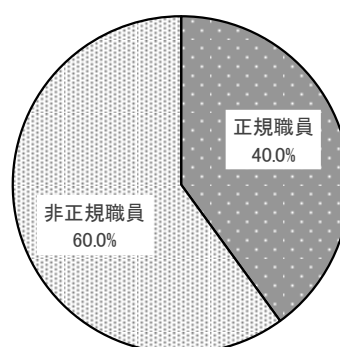
直近1年間での採用者数については、「1人～5人」採用した事業所が6割半ばとなっています。

採用者の正規職員・非正規職員の比率をみると、非正規職員が6割と多くを占めています。

●直近1年間の採用者数



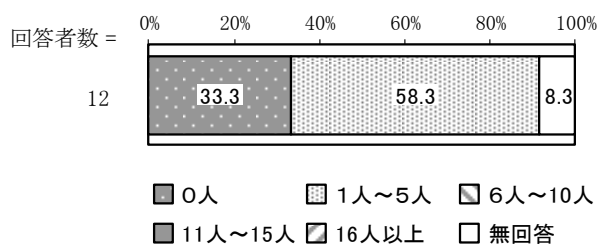
●採用者の正規職員・非正規職員の比率



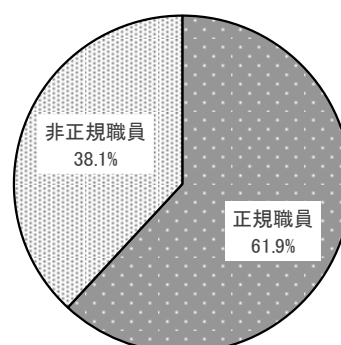
直近1年間での離職者数については、「0人」は3割程度であり、「1人～5人」が約6割を占めています。

離職者の正規職員・非正規職員の比率をみると、正規職員が6割以上を占めています。

●直近1年間の離職者数



●離職者の正規職員・非正規職員の比率



職員の定着、退職防止のために取り組んでいることは、「個人の希望に配慮した職員配置・労働時間（シフト）を組む」が最も高く、次いで「採用時に業務内容・就労条件について詳細に説明する」「休暇を取りやすい体制の整備」となっています。

職員確保のために取り組んでいることは、「職員確保に対し、社会保険労務士等の専門家の指南を受けている」、「無資格者を採用し、専門職に育成している」が最も高くなっています。

● 職員の定着、退職防止の取り組み（一部抜粋）

● 職員確保のための取り組み（一部抜粋）

回答者数 = 12

% 回答者数 = 12

%

